



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月12日

上場会社名 科研製薬株式会社

コード番号 4521 URL <https://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 近藤 康彦 TEL 03-5977-5002

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	94,035	30.5	21,034	121.1	21,279	113.8	13,945	73.8
2024年3月期	72,044	1.3	9,513	18.9	9,951	14.0	8,025	47.5

(注) 包括利益 2025年3月期 14,237百万円 (21.9%) 2024年3月期 11,684百万円 (113.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	365.42	—	9.4	11.8	22.4
2024年3月期	212.67	—	5.7	5.9	13.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	190,422	152,634	80.2	3,974.47
2024年3月期	171,623	143,755	83.8	3,796.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 152,634百万円 2024年3月期 143,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	29,780	19,650	5,369	70,085
2024年3月期	2,577	5,854	5,658	65,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	5,684	70.5	4.0
2025年3月期	—	115.00	—	75.00	190.00	7,253	52.0	4.9
2026年3月期(予想)	—	95.00	—	95.00	190.00		214.6	

2025年3月期の1株当たり第2四半期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 特別配当 40円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	88,000	6.4	5,200	75.3	6,000	71.8	3,400	75.6	88.53

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) Aadi Bioscience, Inc.、KAK EN INVESTMENTS INC.、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	45,939,730 株	2024年3月期	45,939,730 株
期末自己株式数	2025年3月期	7,535,854 株	2024年3月期	8,070,003 株
期中平均株式数	2025年3月期	38,162,063 株	2024年3月期	37,737,574 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が含まれております(2025年3月期93,600株、2024年3月期28,200株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期64,055株、2024年3月期29,898株)。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(役員の異動)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内医薬品事業におきましては、高齢化社会の進行等によって国の医療財政が逼迫する中、薬価制度の抜本改革をはじめとする様々な医療費抑制策が進められており、長期収載品の選定療養制度が導入されるなど、当連結会計年度においても引き続き厳しい事業環境にあります。

このような環境の中、当社グループは、2022年を起点とする10か年の経営計画において、製薬業界を取り巻く厳しい状況や、それに伴う当社グループの長期的課題を分析し、2031年ビジョンとして「画期的新薬の迅速な創出・提供により健康寿命延伸に貢献し続ける企業」「皮膚科、整形外科領域を中心にグローバルに展開する創薬企業」を掲げました。また、当社グループは、ビジョン実現のための戦略として「研究開発」「海外展開」「経営基盤」の3つのTransformationを策定し、研究開発への積極的な戦略投資、高い有効性と安全性を有し世界に通用する医薬品を効率良く創出・販売できる体制の構築、挑戦と変革を追求し続ける人材の育成等を進めております。農業薬品事業におきましては、主力品である微生物由来の天然物質農薬「ポリオキシン」の成長戦略を柱とした価値の最大化をはかっております。以上の戦略を通じて経営計画達成に向けて取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度の業績は、増収増益となりました。2024年5月29日に公表しました「「NM26」の知的財産譲渡及び販売提携オプション契約の締結」に基づくジョンソン・エンド・ジョンソン社(以下、「J&J社」という。)、ニューマブ・セラピューティクス社(以下、「ニューマブ社」という。)との総額8,600万米ドルの契約一時金、及び同年12月26日に公表しました「STAT6阻害剤に関するライセンス契約締結」に基づくJ&J社との3,000万米ドルの契約一時金により、海外売上が増加したことが増収増益の主な要因であります。売上高は94,035百万円(対前年同期比30.5%増)、営業利益は21,034百万円(対前年同期比121.1%増)、経常利益は21,279百万円(対前年同期比113.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,945百万円(対前年同期比73.8%増)となりました。なお、研究開発費につきましては、18,725百万円(対前年同期比49.3%増)となりました。

当連結会計年度における事業の主な進捗は以下のとおりであります。

[研究開発]

- ・当社グループがニューマブ社とアトピー性皮膚炎を対象に共同開発していた新規多重特異性抗体「NM26」について、J&J社の関連会社であるシーラグ社との間で知的財産の譲渡及び販売提携オプション契約を締結いたしました。本契約締結に伴い、当社グループはJ&J社から契約一時金を受け取るとともに、今後のJ&J社の日本及びアジアでの開発の進捗及び売上の目標達成に応じたマイルストーン収入、ならびにアジアでの売上に応じたロイヤリティ収入を受け取る権利を取得いたしました。加えて、J&J社が日本で承認取得するすべての適応症について販売提携契約を交渉するオプション権を有しております。一方、当社グループはニューマブ社と締結した「新規多重特異性抗体医薬に関するライセンス・共同開発契約」を解約してニューマブ社から契約一時金を受け取りましたが、J&J社の開発の進捗に応じたマイルストーン収入を受け取る権利は存続しております。
- ・整形外科疾患の治療に関するプログラム医療機器の創出に向けたフィージビリティ・スタディ契約をクロスメッド(株)と締結いたしました。「長期経営計画2031」では新規分野へのチャレンジとして整形外科領域でのデジタル活用を掲げており、本契約締結によりデジタル製品の共同開発を進めてまいります。
- ・炎症性腸疾患を対象疾患とする新規多重特異性抗体医薬「ND081」に関する共同研究契約をニューマブ社と締結いたしました。本契約に基づき、当社グループは特定の主要アジア地域における「ND081」の商業化権を取得するオプション権を獲得しました。両社の持つ技術・リソースを最大限活かすことで、炎症性腸疾患に対する画期的新薬の創出を進めてまいります。
- ・当社グループが2型炎症性疾患(アトピー性皮膚炎、喘息など)に対する次世代の経口治療薬として開発中の「STAT6プログラム」のグローバルにおける開発、製造及び商業化に関する独占的なライセンスをJ&J社に許諾する契約を締結いたしました(12月26日公表「STAT6阻害剤に関するライセンス契約締結」)。日本国内においては当社グループが「STAT6プログラム」において開発される製品の商業化に関する権利を保持しております。本契約締結に伴い、当社グループはJ&J社から契約一時金を受領するとともに、今後の開発の進捗及び売上の目標達成に応じたマイルストーン収入、加えて全世界での売上に對しロイヤリティを受け取る権利を有しております。

〔導入関連〕

- ・製品ポートフォリオの拡充として、新規創傷治療材料「シルクエラスチン創傷用シート」の日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約を三洋化成工業㈱と締結いたしました。当社グループが強みとする形成外科、皮膚科等の診療領域において、患者さんに新たな治療選択肢を提供することをめざしております。
- ・アルミス社が尋常性乾癬等を対象に開発中の「ESK-001」について、日本における開発、製造及び商業化に関するライセンス契約を締結いたしました。本契約締結により、当社グループは日本における「ESK-001」の皮膚科領域の疾患に対する治療剤としての独占的な開発、製造及び販売の権利、並びに膠原病領域及び消化器領域における開発・販売権のライセンスに係るオプション権を取得いたしました。

〔海外展開〕

- ・米国 Aadi Subsidiary, Inc. の買収が2025年3月26日付で完了いたしました(買収完了後、Aadi Subsidiary, Inc. は、Aadi Bioscience, Inc. (以下、「アーディ社」という。)に社名変更しております。)。本件買収完了により、悪性血管周囲類上皮細胞腫瘍治療薬「FYARRO」及び米国販売拠点に加えて、アーディ社が有する希少疾病用医薬品の販売プラットフォームや販売ノウハウを獲得いたしました。当社グループは、アーディ社を米国市場での自社販売体制の中心に位置付け、現在、米国において自社開発を進めている難治性脈管奇形の治療薬である「KP-001」に「FYARRO」の販売知見を活用するとともに、グローバルな医療ニーズに応えるための基盤構築を加速させてまいります。
- ・爪白癬治療剤「Jublia」(日本販売名：クレナフィン)について、欧州の導出先であるアルミラル社がイタリア医薬品庁より製造販売承認を取得いたしました。当社グループは、アルミラル社に本剤の欧州における独占的な開発及び販売の権利を供与する契約を締結しており、アルミラル社は、イタリアの他、ドイツにおいても製造販売承認の申請を行っております。

〔農業薬品〕

- ・農業業界で世界的にSDGsの取組みが高まっていることを背景に、天然物質農薬「ポリオキシシン」の欧米等での需要拡大が見込まれることから、当社グループの静岡工場内に、発酵農薬原体の製造工場を建設することを決定いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 薬業

1) 医薬品・医療機器

医薬品・医療機器につきましては、主に海外売上増加により増収となりました。

〔国内売上〕

競合品の終売に伴う関節機能改善剤「アルツ」の伸長や、めまい・平衡障害治療剤「メリスロン」及び筋緊張改善剤「ミオナール」(2024年3月にエーザイ㈱と日本国内の製造販売承認を承継する契約を締結した2製品)の販売権の許諾に対するロイヤリティ収入等により国内売上が増加しました。

〔海外売上〕

「NM26」の知的財産譲渡に係る契約一時金及び「STAT6プログラム」のライセンス許諾に係る契約一時金等により海外売上が増加しました。

2) 農業薬品

農業薬品につきましては、主力品である「ポリオキシシン」が海外の販売先での在庫調整の影響を受けて売上が減少したことなどにより、減収となりました。

この結果、売上高は91,553百万円(対前年同期比31.5%増)、セグメント利益(営業利益)は19,659百万円(対前年同期比141.5%増)となりました。

なお、海外売上高は26,609百万円(対前年同期比311.0%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は2,481百万円(対前年同期比2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は1,375百万円(対前年同期比0.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は190,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,799百万円の増加となりました。これは主に、アーディ社取得によるのれんの増加によるものであります。

負債は37,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,919百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

また、純資産は152,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,879百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、80.2%(前連結会計年度末83.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,760百万円増加の70,085百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29,780百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,650百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,369百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出、自己株式の処分による収入、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	83.4	83.4	81.9	83.8	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.7	89.1	83.2	76.3	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	26.8	28.9	41.6	149.4	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	836.98	779.5	540.2	148.1	1,030.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、売上高は、連結子会社であるアーディ社の「FYARRO」の売上が加わるものの、当期における「NM26」の知的財産譲渡及び「STAT6阻害剤」のライセンス契約に係る契約一時金収入の反動や、「クレナフィン」の特許期間満了の影響等により、全体としては減収を見込んでおります。利益につきましては、売上高の減少に伴い、減益となる予定であります。売上高は88,000百万円、営業利益は5,200百万円、経常利益は6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しておりますが、海外展開の更なる進展を見据え、財務情報の国際的な比較可能性の向上や国内外のステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的に、国際財務報告基準（IFRS）への早期移行を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,625	54,093
受取手形、売掛金及び契約資産	23,744	21,178
有価証券	14,699	15,992
商品及び製品	8,062	8,805
仕掛品	2,786	2,311
原材料及び貯蔵品	6,319	7,904
その他	736	1,091
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	106,974	111,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,180	44,001
減価償却累計額	△27,445	△28,470
建物及び構築物（純額）	15,734	15,530
機械装置及び運搬具	17,075	17,181
減価償却累計額	△14,302	△14,689
機械装置及び運搬具（純額）	2,772	2,491
工具、器具及び備品	8,483	8,760
減価償却累計額	△6,836	△7,049
工具、器具及び備品（純額）	1,647	1,711
土地	3,867	3,867
建設仮勘定	1,332	4,027
有形固定資産合計	25,355	27,629
無形固定資産		
仕掛研究開発	5,800	4,400
のれん	937	14,035
その他	724	854
無形固定資産合計	7,462	19,289
投資その他の資産		
投資有価証券	20,532	18,875
長期前払費用	4,991	4,352
退職給付に係る資産	3,102	4,159
繰延税金資産	2,590	4,065
その他	614	674
投資その他の資産合計	31,831	32,126
固定資産合計	64,648	79,045
資産合計	171,623	190,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,976	8,186
電子記録債務	123	136
短期借入金	3,850	3,850
未払金	4,146	6,311
未払費用	662	1,145
未払法人税等	76	7,285
賞与引当金	946	1,154
役員賞与引当金	31	86
その他	2,209	2,198
流動負債合計	19,024	30,354
固定負債		
株式給付引当金	137	163
退職給付に係る負債	6,393	4,954
繰延税金負債	1,947	1,514
その他	365	800
固定負債合計	8,843	7,433
負債合計	27,868	37,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,462	12,932
利益剰余金	128,506	135,242
自己株式	△28,613	△28,233
株主資本合計	135,207	143,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,184	6,257
為替換算調整勘定	—	△57
退職給付に係る調整累計額	1,363	2,640
その他の包括利益累計額合計	8,547	8,840
純資産合計	143,755	152,634
負債純資産合計	171,623	190,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	72,044	94,035
売上原価	33,505	35,502
売上総利益	38,539	58,532
販売費及び一般管理費		
給料	5,657	5,579
賞与及び賞与引当金繰入額	1,160	1,279
役員賞与引当金繰入額	31	86
退職給付費用	272	164
研究開発費	12,543	18,725
減価償却費	317	271
その他	9,042	11,390
販売費及び一般管理費合計	29,025	37,497
営業利益	9,513	21,034
営業外収益		
受取利息	8	77
受取配当金	471	536
その他	64	87
営業外収益合計	543	701
営業外費用		
支払利息	17	28
為替差損	59	370
投資事業組合運用損	21	33
その他	7	24
営業外費用合計	106	456
経常利益	9,951	21,279
特別利益		
投資有価証券売却益	13	250
その他	0	0
特別利益合計	14	250
特別損失		
固定資産除却損	148	68
減損損失	19	1,488
投資有価証券評価損	—	537
その他	0	0
特別損失合計	168	2,094
税金等調整前当期純利益	9,796	19,435
法人税、住民税及び事業税	1,926	7,718
法人税等調整額	△155	△2,228
法人税等合計	1,770	5,490
当期純利益	8,025	13,945
親会社株主に帰属する当期純利益	8,025	13,945

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,025	13,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,460	△926
為替換算調整勘定	—	△57
退職給付に係る調整額	1,198	1,277
その他の包括利益合計	3,658	292
包括利益	11,684	14,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,684	14,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	23,853	11,406	126,135	△30,026	131,368	4,724	165	4,889	578	136,836
当期変動額										
剰余金の配当			△5,655		△5,655					△5,655
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,025		8,025					8,025
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分		55		1,415	1,470					1,470
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,460	1,198	3,658	△578	3,080
当期変動額合計	—	55	2,370	1,413	3,838	2,460	1,198	3,658	△578	6,918
当期末残高	23,853	11,462	128,506	△28,613	135,207	7,184	1,363	8,547	—	143,755

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	23,853	11,462	128,506	△28,613	135,207	7,184	—	1,363	8,547	143,755
当期変動額										
剰余金の配当			△7,208		△7,208					△7,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,945		13,945					13,945
自己株式の取得				△5,935	△5,935					△5,935
自己株式の処分		1,470		6,316	7,786					7,786
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△926	△57	1,277	292	292
当期変動額合計	—	1,470	6,736	380	8,586	△926	△57	1,277	292	8,879
当期末残高	23,853	12,932	135,242	△28,233	143,794	6,257	△57	2,640	8,840	152,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,796	19,435
減価償却費	2,596	2,475
減損損失	19	1,488
のれん償却額	157	79
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△141	△606
受取利息及び受取配当金	△479	△613
支払利息	17	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	537
投資事業組合運用損益 (△は益)	21	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△250
有形固定資産除却損	148	67
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,559	3,577
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,603	△1,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	880	1,100
その他	△936	3,771
小計	5,903	30,039
利息及び配当金の受取額	479	606
利息の支払額	△17	△28
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,788	△836
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577	29,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,861	△4,138
無形固定資産の取得による支出	△306	△254
投資有価証券の取得による支出	—	△400
投資有価証券の売却による収入	516	520
長期前払費用の取得による支出	△4,182	△268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,378
その他	△21	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,854	△19,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△5,935
自己株式の処分による収入	1	7,764
配当金の支払額	△5,657	△7,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,658	△5,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,935	4,760
現金及び現金同等物の期首残高	74,260	65,325
現金及び現金同等物の期末残高	65,325	70,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、Janssen Pharmaceutica NV(以下、「ヤンセン社」)との間でSTAT6 阻害剤の導出に関するライセンス契約を締結し、同社の親会社であるJ&J社のコーポレート・ベンチャー・キャピタル組織であるJohnson & Johnson Innovation - JJDC, Inc. (以下、「JJDC」)に対して第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」)を行うことを決議し、2025年1月17日に払込手続きが完了いたしました。この処分により、自己株式が6,330百万円減少し、資本剰余金が1,431百万円増加いたしました。

1 自己株式の処分の概要

(1) 処分日	2025年1月17日
(2) 処分する株式の種類	当社普通株式
(3) 処分する株式の数	1,791,400株
(4) 処分価額	1株につき4,333円
(5) 処分総額	7,762,136,200円
(6) 処分の方法	第三者割当
(7) 処分先	JJDC

2 処分の目的及び理由

当社は、2024年12月26日付でヤンセン社との間で、当社が開発中の「STAT6 プログラム」(以下、「本プログラム」)について、グローバルにおける開発、製造及び商業化に関するライセンス契約(以下、「本ライセンス契約」)を締結いたしました。本ライセンス契約は、当社による前臨床研究の実施及びライセンスされた商品の日本での販売に係る権利を含む、ヤンセン社との長期的な協業を見据えたものであります。本自己株式処分は、ヤンセン社へのライセンスの許諾だけでなく、J&J社とより広範な関係を構築することで、当社及びヤンセン社による本プログラムの円滑な推進をはかり、本ライセンス契約の実効性を高めることを目的としております。

(自己株式の取得)

当社は、当連結会計年度において、2025年2月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,261,200株、5,933百万円取得いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己株式は7,535,854株、28,233百万円、資本剰余金は12,932百万円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Aadi Subsidiary, Inc.

事業の内容 医薬品の研究開発・「FYARRO」の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「長期経営計画 2031」に基づく海外展開戦略を具体的に進めており、既に米国での自社開発を開始しております。また、並行して米国市場での自社販売体制の構築を進める中で、本件買収によりアーディ社を米国市場での自社販売体制の中心に位置付け、グローバルな医療ニーズに応えるための基盤構築を格段に加速させてまいります。アーディ社は、希少疾病の「局所進行した切除不能／転移性の悪性血管周囲類上皮細胞腫瘍」の治療薬である「FYARRO」を販売しております。「FYARRO」はナノアルブミン結合技術を用いた製品であり、FDA(米国食品医薬品局)より希少疾病用医薬品に指定されています。当社は、本件買収により、「FYARRO」及び米国販売拠点に加えて、アーディ社が有する希少疾病用医薬品の販売プラットフォームや販売ノウハウを獲得します。現在、米国において自社で開発を進めている難治性脈管奇形の治療薬である「KP-001」に「FYARRO」の販売知見を活用し、米国自社販売を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2025年3月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Aadi Bioscience, Inc.

Aadi Subsidiary, Inc. は買収完了後、商号を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,538百万円
取得原価		15,538

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,390百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

13,223百万円

なお、当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

株式取得時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において、均等償却する予定であります。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定いたします。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,085	百万円
固定資産	1,137	
資産合計	3,223	
流動負債	897	
固定負債	80	
負債合計	977	

7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売並びに不動産賃貸の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコート関連の不動産賃貸を主としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

なお、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	67,958	—	67,958	—	67,958
製品の販売等に関する ライセンス契約	1,654	—	1,654	—	1,654
顧客との契約から生じる 収益	69,613	—	69,613	—	69,613
その他の収益	—	2,430	2,430	—	2,430
外部顧客への売上高	69,613	2,430	72,044	—	72,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	69,613	2,430	72,044	—	72,044
セグメント利益	8,140	1,373	9,513	—	9,513
セグメント資産	86,015	9,777	95,792	75,830	171,623
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	2,853	321	3,174	—	3,174
のれんの償却額	157	—	157	—	157
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	7,937	8	7,946	—	7,946

(注) 1. セグメント資産の調整額75,830百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	71,137	—	71,137	—	71,137
製品の販売等に関する ライセンス契約	20,416	—	20,416	—	20,416
顧客との契約から生じる 収益	91,553	—	91,553	—	91,553
その他の収益	—	2,481	2,481	—	2,481
外部顧客への売上高	91,553	2,481	94,035	—	94,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	91,553	2,481	94,035	—	94,035
セグメント利益	19,659	1,375	21,034	—	21,034
セグメント資産	100,220	11,285	111,505	78,916	190,422
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	3,086	340	3,426	—	3,426
のれんの償却額	79	—	79	—	79
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	17,214	56	17,270	—	17,270

(注) 1. セグメント資産の調整額78,916百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	13,313	薬業
(株)スズケン	10,234	薬業
(株)メディセオ	9,952	薬業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
67,426	4,133	18,148	3,808	518	94,035

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州のうち、スイスは13,379百万円であります。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	13,348	薬業
(株)メディセオ	10,666	薬業
ニューマブ社	10,285	薬業
(株)スズケン	10,109	薬業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	19	—	19	—	—	19

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	1,488	—	1,488	—	—	1,488

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	157	—	157	—	—	157
当期末残高	937	—	937	—	—	937

(注) 「薬業」セグメントにおいて、2021年11月30日付で公表したARTham Therapeutics株式会社買収において締結した株式譲渡契約に基づき、2023年7月7日付で、難治性脈管奇形治療剤「KP-001(従来の開発コード: ART-001)」に関するマイルストーン達成による条件付対価を払い込んだことに伴い、のれんを追加的に計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において、864百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	79	—	79	—	—	79
当期末残高	14,035	—	14,035	—	—	14,035

(注) 「薬業」セグメントにおいて、のれんの減損損失が46百万円発生しております。また、連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)に記載のとおり、2025年3月26日付でアーディ社株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において、13,223百万円であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,796円05銭	3,974円47銭
1株当たり当期純利益	212円67銭	365円42銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度28,200株、当連結会計年度93,600株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度29,898株、当連結会計年度64,055株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,025	13,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,025	13,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,737	38,162

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,755	152,634
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,755	152,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	37,869	38,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(2025年6月27日付 予定)

① 新任取締役候補

取締役 奥山 明美 (現 薬事部長)

② 退任予定取締役

取締役 松浦 真洋 (科研ファルマ(株) 代表取締役会長就任予定)